平成21年1月29日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官

平成●●年(〇〇)第●●号 差押債権取立請求事件

口頭弁論終結日 平成20年12月4日

判 決
原告 国
被告 株式会社Y

主 文

- 1 被告は、原告に対し、1496万2200円及びこれに対する平成20年6月20日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 2 訴訟費用は被告の負担とする。
- 3 この判決は仮に執行することができる。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

主文同旨

第2 当事者の主張(【 】内は認否等である。)

1 請求原因

- (1) ア A株式会社(本店:広島県。以下「滞納会社」という。)は、平成2年11月5日、B(以下「本件クラブ」という。)の会則(甲3。以下「本件会則」という。)に基づき、入会保証金1500万円(以下「本件保証金」という。)を預け入れた上で、本件クラブの入会契約を締結し、本件クラブの会員権を取得した。【否認する。滞納会社との間で本件クラブの入会契約を締結し、滞納会社から本件保証金の預託を受けたのは、C株式会社である。被告は、親会社であるC株式会社から業務

委託を受けて、本件クラブの会員募集業務、ゴルフ場の運営・管理等を行っていたにすぎない。】

イ 本件会則は、本件保証金について、受領日から10年間を据置期間とし、その後は会員が会員資格を喪失したときに返還すること、会員たる法人の解散を会員資格の喪失事由とすることを定めている。【認める。】

ウ 滞納会社は、本件保証金の据置期間を5年間延長することに同意した。【認める。】

エ 平成17年11月5日は経過した。【顕著な事実】

オ 滞納会社は、平成19年3月27日午後1時、広島地方裁判所福山支部により破産手続開始決定を受けた。【認める。】

(2) ア 原告は、平成19年3月26日、別紙租税債権目録(1)記載の国税債権を徴収するため本件クラブの会員権(本件保証金返還債権を含む。)を差し押さえるとの差押通知書を、被告に交付した。【認める。】

イ 原告は、平成19年3月27日午前11時30分、別紙租税債権目録(2)記載の国税債権(ただし、別紙租税債権目録(1)記載の国税債権を除く。)を徴収するため本件クラブの会員権(本件保証金返還債権を含む。)を差し押さえるとの差押通知書を、被告に交付した。【認める。】

(3) 原告は、平成20年6月19日、被告に対し、本件保証金返還債権の支払を催告した。【認める。】

(4) よって、原告は、被告に対し、取立権(国税徴収法73条、67条)に基づき、本件保証金のうち1496万2200円及びこれに対する催告の翌日である平成20年6月20日から支払済みまで商法所定の年6分の割合による遅延損害金の支払を求める。

2 抗弁—合意相殺

(1) 本件会則は、会員が未納年会費債務を負担している場合は、これと入会保

証金返還債務とを相殺すると定めている。 【認める。】

(2) 本件クラブの年会費は、年額3万7800円である。 【認める。】

(3) 滞納会社は、平成18年ないし平成20年分の年会費を支払っていない。

【平成18年分については認める。その余については、滞納会社が会員資格を喪失した平成19年3月27日（請求原因（1）オ）までに発生していたとは認められないため、控除すべきでない。】

第3 当裁判所の判断

争いのある部分についてのみ述べる。

1 請求原因について

本件会則は、その2条（目的）において、「本倶楽部は、C株式会社が所有・経営し、その委託を受けた株式会社Y（注：被告の旧商号。甲1）（以下会社という）が運営・管理する岡山県に所在するゴルフ場（以下略）」と定めた上、11条（入会保証金）において、「入会保証金は、会社が定める金額とし、無利息で会社に預託され、会社が正会員から受領した日から10年間据置き、その後は、正会員が、除名または会員資格の譲渡あるいは承継以外の事由により会員資格を喪失したときに、会員証および次項の入会保証金預託証書と引き換えに返還する。ただし、入会保証金の返還に際して、正会員が会社に対して未納の年会費等の債務を負担している場合は、会社は、入会保証金返還債務と当該債権とを相殺し、残額を支払う。また、会員が会員資格を喪失したときに、当該会員の入会保証金の据置期間が満了していないときは、会社は、入会保証金を、当該据置期間満了後に、当該会員に返還する。」と定めている。なお、本件保証金についての会員資格保証金証書（甲4）も、株式会社Y名義で発行されており、C株式会社には何ら触れていない。

以上の本件会則の規定等からすれば、C株式会社と被告との関係がいかなるものであれ、会員に対する関係で入会保証金返還債務を負担するのは被告であると認められ、この認定を覆すに足りる証拠は存しない。

2 抗弁について

滞納会社が平成19年3月27日に破産手続開始決定を受けた事実は争いが
ない。この事実によれば、滞納会社は同日解散し、本件会則により本件クラブ
の会員資格を喪失したと認められるから、同日以後に年会費債務が発生するこ
とはないと解される。しかるに、本件証拠上、本件クラブの各年の年会費債務
がいつ発生するのかは不明であるから、同日以前に平成19年分及び平成20
年分の年会費債務が発生していた事実を認めることはできないので、抗弁は失
当である。

3 よって、本件請求は理由があるから認容し、主文のとおり判決する。

岡山地方裁判所倉敷支部

裁判官 安西二郎